

# 財務概況

## ■ 業績全般の概況

情報通信ネットワークの分野においては、VR（仮想現実）を活用したスマートフォンのアプリケーションに代表されるとおり、さまざまなモバイルブロードバンドサービスが広がっています。急速に増加するデータ通信量をはじめ、逼迫するネットワーク環境の課題を解決するために、モバイル通信方式として、LTE（Long Term Evolution）及びLTEをさらに拡張したLTE-Advancedの開発とサービス展開が実施されてきました。しかしながらスマートフォンの普及速度の鈍化は、全体としてスマートフォン関連市場の縮減を生み、顧客の投資計画の見直しやリストラの動きとなっています。加えて、足元のスマートフォン関連市場は、一部新興国向けでは活発な動きがあるものの、中国における3CA（3波キャリアアグリゲーション）導入時期の延期などもあり、全般的に顧客の投資抑制が継続しています。

一方で、幅広いモバイルブロードバンドサービスのインフラとなることが期待される次世代の通信方式（5G）の標準化の前倒しにより、国内・海外の主要オペレータが実証実験を発表するなど、5G商用化に向けた動きが具体化しつつあります。さらには、自動車業界の自動運転開発プロジェクトに代表されるとおり、さまざまな産業分野でIoT（Internet of Things）を活用した新たな社会イノベーションの投資計画も急速に拡大する動きとなっています。そのために必要なワイヤレス通信技術の開発も新たな事業機会として顕在化してきました。

このような環境のもと、当社グループは、2016年9月に米国のAzimuth Systems, Inc.を買収するなど、成長市場や新たな事業機会を軸に戦略投資を行い、ソリューションの競争力強化と事業基盤の整備に取り組みました。また、一層の利益体質改善に向けた組織のスリム化と費用削減に全社を挙げて取り組んでおります。

## ■ 損益の状況

当期は、計測事業において、光デジタル関連計測器の需要が堅調であったものの、北米・アジアでのスマートフォン開発・製造関連市場における主要プレーヤーの投資抑制の継続により、前連結会計年度比減収減益となりました。PQA（プロダクツ・クオリティ・アシユアランス）事業は国内・海外市場ともに売上を拡大させ、前連結会計年度比増収増益となりました。なお、外貨建ての

営業債権等に対して為替差損（為替予約時価評価等を含む）5億29百万円を金融収益費用に計上しております。

この結果、受注高は889億34百万円（前年同期比6.0%減）、売上収益は876億38百万円（同8.3%減）、営業利益は42億34百万円（同28.2%減）、税引前利益は36億28百万円（同33.2%減）、当期利益は27億34百万円（同27.4%減）、親会社の所有者に帰属する当期利益は26億98百万円（同28.3%減）となりました。

## ● 営業利益

売上原価は、前期に比べ13億88百万円、3.0%減少し451億68百万円となり、売上原価率は前期比2%増の51.5%でした。売上総利益は、前期に比べ65億05百万円、前期比13.3%減の424億69百万円となり、売上総利益率は48.5%でした。

販売費及び一般管理費は、前期比8.2%減の271億98百万円となり、研究開発費は、前期14.9%減の109億6百万円で、売上高に対する比率は12.4%でした。以上の結果、営業利益は、前期に比べ16億63百万円、28.2%減少し42億34百万円となり、営業利益率は4.8%となりました。

## ● 当期利益

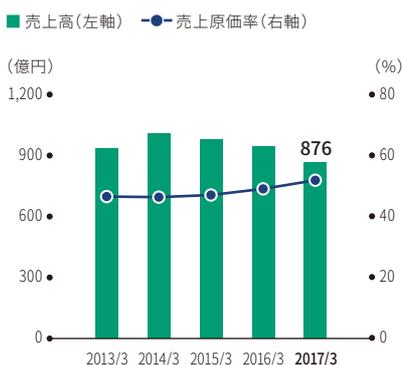
税引前当期利益は前期比33.2%減少の36億28百万円、法人所得税費用は8億93百万円となり、実際負担税率は24.6%でした。当期利益は前年同期比10億32百万円減の27億34百万円となり、当期包括利益は前年同期比26億40百万円増の32億74百万円、1株当たりの当期利益は、19.65円となりました。

## ■ 利益配分に関する基本方針

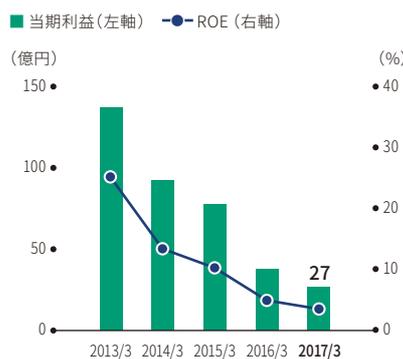
株主の皆様に対する利益還元について、連結業績に応じるとともに、総還元性向を勘案した利益処分を行うことを基本方針としております。

剰余金の配当については、連結当期利益の上昇に応じて、親会社所有者帰属持分分配当率（DOE：Dividend On Equity）を上げることを基本にしつつ、連結配当性向30%以上を目標としており、株主総会決議もしくは取締役会決議により、期末配当及び中間配当の年2回の配当を行う方針です。

## 売上高および売上原価率



## 当期利益およびROE



## 親会社の所有者に帰属する持分 および親会社所有者帰属持分比率



※1 当社は2013年3月期から国際会計基準（IFRS）に準拠して連結計算書類を開示しています。

※2 2013年の数値はIAS第19号の改定に伴い、変更後の会計方針を遡及的に適用し修正しております。

自己株式の取得は、企業環境の変化に対応した機動的な資本政策を遂行するために、財務状況、株価の動向等を勘案しながら、必要に応じ適切に実施していく方針です。

内部留保資金は、急速に進展する技術革新や市場構造の変化に対応するための研究開発や設備投資、サポート・サービスの拡充を図るための投資、さらなる事業拡大を目指すための投資などに活用していく方針です。

## ■ 配当金

こうした考えに基づき、当期の年間配当金については、1株につき15円(うち中間配当金7円50銭)といたしました。2018年3月期の配当については、1株につき15円(うち中間配当金7円50銭)を予定しています。

## ■ 財政状態

### ● 資金需要と流動性の管理

当社グループの資金需要は、製品の製造販売に関わる部材購入費や営業費用などの運転資金、設備投資資金及び研究開発費が主なものであり、内部資金のほか、直接調達・間接調達により十分な資金枠を確保しています。また、2017年3月に設定した借入枠75億円のコミットメントライン(2020年3月まで有効)により財務の安定性を確保しています。今後とも、大きく変動する市場環境のなかで、国内外の不測の金融情勢に備えるとともに、運転資金、長期借入債務の償還資金及び事業成長のための資金需要に迅速、柔軟に対応してまいります。

当期の有利子負債残高(リース債務除く)は、220億円(前期末の有利子負債残高は220億円)となりました。また、デット・エクイティ・レシオは0.29(前期末は0.29)、ネット・デット・エクイティ・レシオは△0.23(前期末は△0.20)となっております。当期の売上収益に対する期末平均棚卸残高の回転率は5.0回となりました。

今後ともACEの改善(投下資本コストを上回る税引後営業利益の達成)とCCC向上によるキャッシュ・フロー創出及びグループ内キャッシュ・マネジメント・システム等による資金効率化を原資として、有利子負債の削減、デット・エクイティ・レシオの改善、株主資本の充実等、財務体質の強化に努めてまいります。

2017年3月期末の当社の格付(R&I:株格付投資情報センター)は、短期格付が「a-1」、長期格付が「A-」となっております。当社は、さらなる格付向上に向けて、財務安定性の改善に引き続き取り組んでまいります。

※1 デット・エクイティ・レシオ：有利子負債/親会社の所有者に帰属する持分  
 ※2 ネット・デット・エクイティ・レシオ：(有利子負債－現金及び現金同等物)/親会社の所有者に帰属する持分  
 ※3 ACE (Anritsu Capital－cost Evaluation)：税引後営業利益－資本コスト  
 ※4 CCC：キャッシュ・コンバージョン・サイクル

## ■ キャッシュ・フロー

当期末の現金及び現金同等物は、前期末に比べ22億90百万円増加して396億82百万円となりました。フリー・キャッシュ・フローは、55億81百万円のプラスとなりました。

営業活動の結果獲得した資金は、純額で92億46百万円(前期は101億95百万円の獲得)となりました。これは、税引前利益の計上に加え、減価償却費及び償却費の計上ならびに棚卸資産の減少により資金が増加したことが主な要因です。なお、減価償却費及び償却費は41億97百万円(前年同期比2億27百万円増)となりました。

投資活動の結果使用した資金は、純額で36億65百万円(前期は90億42百万円の使用)となりました。これは、有形固定資産の取得による支出が主な要因です。

財務活動の結果使用した資金は、純額で27億58百万円(前期は24億50百万円の獲得)となりました。これは、配当金の支払額26億77万円(前期の配当金支払額は32億96百万円)が主な要因です。

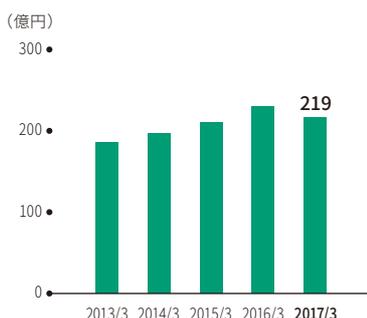
## ■ 設備投資

当期は、計測事業では、急速な技術革新や販売競争に対処するための新製品開発と原価低減に向けた投資を実施しました。

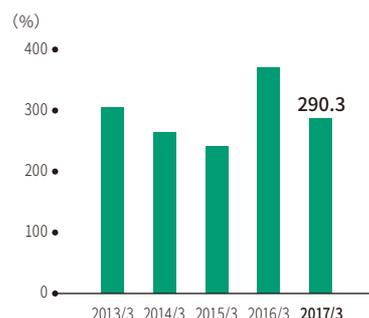
PQA事業では、主として製造環境効率化及び情報システム環境整備を目的とした投資を実施しました。

その他の事業では、情報通信事業において、主として新製品開発・評価環境整備及び製品品質向上のための投資を実施しました。

## 運転資本



## 流動比率



## 有利子負債/デット・エクイティ・レシオ

